

## 「ワーク・ライフ・バランス」への取り組み

当社の従業員全体に占める女性従業員の比率は、順次上がりつつありますが、これまであまり高くありませんでした。その原因として、結婚や出産を機に多くの女性従業員が退職したことがありました。国際競争が激化している現代において、従業員の早期退職は、本人だけでなく企業にとっても非常に大きな損失です。そこで当社では、仕事と生活のバランスをとりながら、男女の区別なく長期にわたっていきいきと能力を發揮できる職場づくりに取り組み、業界に先駆けて諸制度の充実や従業員の意識改革を進めています。

## 国際競争力のある企業体質の確立を

2011年4月より、第8次中期経営計画がスタートしました。

これまでの世界経済は日米欧の2.5極体制でしたが、中国・インド・ASEAN等の新興国の勃興により多極化へと向かっていくことが予測されます。特殊鋼の需要も、世界経済の成長とともに、着実に伸びていくことが想定されます。しかし、経済の多極化に伴い、特殊鋼のマーケットについても、先進国から新興国へシフトし、国際競争はより激化していくことが想定されます。

低炭素社会の進展に伴う、特殊鋼需要の変化もあります。例えば、エコカーへのシフトが急速に進めば、特殊鋼の原単位は減少します。しかし、一方で、風力発電や高速鉄道といった新たな需要の拡大が見込まれます。これらは、当社の高品質な特殊鋼が活躍できる分野です。

## 変化をチャンスと捉える

私たちは、こうした変化を危機であると同時にチャンスと捉えなければなりません。

経営基本方針の中で、「先の先」という言葉を使っていますが、これは剣道の用語で、相手と対峙しているときに、互いの気のバランスが乱れたその瞬間に先に打ちこみ、勝つことです。先見の力を鍛えて、先駆してほしいという思いを込めて、この言葉を選んでいきます。

新たな需要を着実に捕捉するために、技術先進性の拡大を推進し、需要家ニーズを的確に把握し、高品質の維持・向上、商品提案力、短納期対応力といった非価格競争力の強化に一層注力するとともに、需要動向に即した生産、コストダウンのさらなる徹底など、高品質の特殊鋼を適切に供給できる事業体制の構築に向けて総力を挙げて取り組み、より一層の企業価値の増大を図っていく所存であります。

最後になりましたが、東日本大震災により被災された方々に謹んでお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興を、心よりお祈り申し上げます。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも山陽特殊製鋼グループに対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年9月

山陽特殊製鋼株式会社  
代表取締役社長

藤原信義

## ■重点施策

### [1] 新興国の需要拡大や低炭素社会の進展に伴う 需要構造の変化の把握と的確な商品開発・市場投入

日系・非日系を問わず、国内外でビジネスを展開する需要家のニーズを的確に把握し、非価格競争力のある製品を適切に供給することにより、需要家の競争力向上に貢献すると共に、当社グループの利益成長を図る。また、海外市場の拡大を考慮し、輸出比率の向上を図り、中国・インド・ASEANを中心とした海外拠点を整備し、販売数量を確保・拡大する。

### [2] 適正なマージンの確保

鉄スクラップをはじめ、中長期的な変動が予想される原燃料価格に対しては、鉄スクラップ・サーチャージ制度の更なる浸透・拡大を図り、適正なマージン確保を目指す。

### [3] 非価格競争力の更なる強化

高機能な差別化商品や製造技術の開発及びマーケット構造の変化に対応した的確・タイムリーな商品群の整備など、先の先を見据えた技術先進性の拡大を推進し、品質対応力・納期対応力・対ユーザー提案力を維持・拡大することで、需要家のニーズに迅速・的確に応える。

### [4] 需要構造の変化に対応しうる上方弾力性の確保

操業度の徹底的向上および効率的な生産を図るとともに、第7次中期経営計画で実施した設備投資を活かし、需要構造の変化に対応しうる上方弾力性を確保する。

### [5] 環境に優しいモノづくりの追求

当社グループは、主として国内で発生する鉄スクラップをリサイクルし、製品を製造することにより、循環型社会の形成に貢献している。また風力発電用の大型軸受用鋼等、低炭素社会を支える高機能商品群を整備し、需要家に提供することで、低炭素社会の進展に貢献している。第8次中期経営計画では、第7次中期経営計画に引き続き、省エネ・省資源などの諸課題及び需要家での省エネ・省資源に資する新商品開発に対しても積極的に対応していく。

### [6] 持続的成長を実現するための人材育成

事業環境のグローバル化とそれに伴う国際競争の激化に対応しうる人材を計画的に育成する。また、従来から継続しているワーク・ライフ・バランスの推進と女性社員が活躍できる環境づくり等の施策は引き続き実施する。